

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 9537 本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.hokurikugas.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 敦井 榮一
 問合せ先責任者 役職名 経理グループマネージャー 氏名 森 裕之 TEL (025) 245-2211
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,325	5.6	240	8.6	284	△9.0
17年9月中間期	12,616	4.1	221	—	311	—
18年3月期	30,337		1,647		1,841	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	183	△4.6	3.82	
17年9月中間期	192	—	4.00	
18年3月期	1,265		25.76	

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 47,976,315株 17年9月中間期 47,980,843株 18年3月期 47,979,253株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	44,726	31,940	71.4	665.75
17年9月中間期	45,269	30,871	68.2	643.44
18年3月期	46,043	32,411	70.4	674.95

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 47,976,490株 17年9月中間期 47,979,158株 18年3月期 47,977,096株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 23,510株 17年9月中間期 20,842株 18年3月期 22,904株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,569	2,237	1,428

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円77銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	8.00	8.00
19年3月期(実績)	—	—	6.00
19年3月期(予想)	—	6.00	—

(注) 18年3月期における1株当たり年間配当金の内訳: 普通配当6.00円 記念配当2.00円

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 固定資産	※1 ※2 ※3							
(1) 有形固定資産								
1. 製造設備		907,512		815,371		△92,140	860,018	
2. 供給設備		34,384,731		33,085,148		△1,299,583	33,843,057	
3. 業務設備		1,104,388		1,164,213		59,825	1,191,271	
4. 建設仮勘定		385,848		399,321		13,473	227,032	
有形固定資産合計		36,782,480		35,464,056		△1,318,424	36,121,380	
(2) 無形固定資産								
1. 鉱業権		500		500		—	500	
2. ソフトウェア		—		1,725,745		1,725,745	819,447	
3. ソフトウェア仮勘定		1,207,294		6,012		△1,201,282	1,011,595	
4. その他無形固定資産		338,787		14,730		△324,057	15,208	
無形固定資産合計		1,546,582		1,746,987		200,405	1,846,751	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		3,102,145		3,462,113		359,968	3,833,002	
2. 関係会社投資		311,520		310,954		△566	311,520	
3. 社内長期貸付金		2,227		8		△2,219	195	
4. 出資金		6		6		—	6	
5. 長期前払費用		16,099		183,982		167,883	190,754	
6. 繰延税金資産		380,408		—		△380,408	69,598	
7. その他投資	206,155		123,813		△82,342	207,017		
8. 貸倒引当金	△5,504		—		5,504	△13,000		
投資その他の資産合計	4,013,058		4,080,878		67,820	4,599,094		
固定資産合計	42,342,120	93.5	41,291,922	92.3	△1,050,198	42,567,225	92.4	
II 流動資産								
1. 現金及び預金	359,866		493,118		133,251	272,006		
2. 受取手形	152,706		109,166		△43,540	108,307		
3. 売掛金	1,303,255		1,412,322		109,067	2,039,211		
4. 関係会社売掛金	7,659		36,415		28,756	2,293		
5. 未収入金	214,132		237,312		23,180	257,350		
6. 製品	33,481		37,527		4,046	41,599		
7. 原料	3,528		5,622		2,093	5,207		
8. 貯蔵品	491,232		497,189		5,956	371,053		
9. 前払費用	11,957		7,381		△4,576	5,866		
10. 関係会社短期債権	38,091		71,267		33,176	61,279		
11. 繰延税金資産	259,857		463,522		203,664	282,894		
12. その他流動資産	55,879		69,709		13,830	37,606		
13. 貸倒引当金	△4,629		△5,786		△1,156	△7,917		
流動資産合計	2,927,019	6.5	3,434,769	7.7	507,749	3,476,758	7.6	
資産合計	45,269,140	100.0	44,726,691	100.0	△542,448	46,043,984	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 固定負債									
1. 長期借入金	※3	3,655,100		2,532,900		△1,122,200	3,091,800		
2. 繰延税金負債		—		75,576		75,576	—		
3. 退職給付引当金		2,046,100		1,770,966		△275,133	2,026,107		
4. 役員退職慰労引当金		687,226		271,649		△415,577	709,168		
5. ホルダー開放検査引当金		1,091,482		857,460		△234,022	928,801		
固定負債合計		7,479,908	16.5	5,508,552	12.3	△1,971,355	6,755,876	14.7	
II 流動負債									
1. 1年以内に期限到来の長期借入金	※3	1,507,400		1,122,200		△385,200	1,314,800		
2. 買掛金		1,006,570		1,067,984		61,414	1,658,578		
3. 短期借入金		1,900,000		2,450,000		550,000	200,000		
4. 未払金	※5	802,744		558,337		△244,406	1,109,364		
5. 未払費用		887,559		887,540		△18	945,684		
6. 未払法人税等		181,620		109,159		△72,460	593,228		
7. 前受金		278,549		298,203		19,653	264,641		
8. 預り金		69,756		35,481		△34,275	69,431		
9. 関係会社短期債務		184,471		746,147		561,676	717,648		
10. 地震災害復旧引当金		83,545		—		△83,545	—		
11. その他流動負債		15,331		2,800		△12,531	2,800		
流動負債合計		6,917,549	15.3	7,277,855	16.3	360,305	6,876,177	14.9	
負債合計		14,397,457	31.8	12,786,408	28.6	△1,611,049	13,632,053	29.6	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		2,400,000	5.3	—	—	△2,400,000	2,400,000	5.2	
1. 資本準備金		21,043		—		—	21,043		
資本剰余金合計		21,043	0.1	—	—	△21,043	21,043	0.0	
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		600,000		—		—	600,000		
2. 任意積立金									
別途積立金		25,100,000		—		—	25,100,000		
3. 中間(当期)未処分利益		1,199,066		—		—	2,272,985		
利益剰余金合計		26,899,066	59.4	—	—	△26,899,066	27,972,985	60.8	
IV その他有価証券評価差額金									
		1,558,064	3.4	—	—	△1,558,064	2,025,141	4.4	
V 自己株式									
		△6,491	△0.0	—	—	6,491	△7,239	△0.0	
資本合計		30,871,682	68.2	—	—	△30,871,682	32,411,930	70.4	
負債資本合計		45,269,140	100.0	—	—	△45,269,140	46,043,984	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			—	—	2,400,000	5.4	2,400,000		—	—
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—		21,043				—		
(2) その他資本 剰余金		—		74				—		
資本剰余金合計			—	—	21,117	0.0	21,117		—	—
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—		600,000				—		
(2) その他利益 剰余金										
別途積立金		—		25,400,000				—		
繰越利益剰余金		—		1,742,330				—		
利益剰余金合計			—	—	27,742,330	62.0	27,742,330		—	—
4. 自己株式			—	—	△7,560	△0.0	△7,560		—	—
株主資本合計			—	—	30,155,888	67.4	30,155,888		—	—
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価 差額金			—	—	1,784,395	4.0	1,784,395		—	—
評価・換算差額等合 計			—	—	1,784,395	4.0	1,784,395		—	—
純資産合計			—	—	31,940,283	71.4	31,940,283		—	—
負債純資産合計			—	—	44,726,691	100.0	44,726,691		—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		金額 (千円)		百分比 (%)	
I 製品売上	※1	1. ガス売上	10,604,380	10,604,380	100.0	11,350,131	11,350,131	100.0	745,751	25,841,280	25,841,280	100.0
II 売上原価												
1. 期首たな卸高			45,170			41,599				45,170		
2. 当期製品製造原価			1,715,207			2,076,112				4,237,162		
3. 当期製品仕入高			2,344,923			2,619,373				7,204,050		
4. 当期製品自家使用高			10,487			10,473				25,182		
5. 期末たな卸高			33,481	4,061,331	38.3	37,527	4,689,084	41.3	627,752	41,599	11,419,599	44.2
売上総利益				6,543,048	61.7		6,661,047	58.7	117,999		14,421,680	55.8
III 供給販売費			5,368,399			5,353,582				10,762,184		
IV 一般管理費			1,059,280	6,427,680	60.6	1,150,663	6,504,245	57.3	76,565	2,279,020	13,041,205	50.5
事業利益			115,368	1.1		156,802	1.4	41,433		1,380,475	5.3	
V 営業雑収益												
1. 受注工事収益		594,757			547,733				1,393,512			
2. 器具販売収益		1,414,378			1,423,022				3,098,637			
3. その他営業雑収益		1,353	2,010,489	19.0	1,923	1,972,678	17.4	△37,810	2,138	4,494,289	17.4	
VI 営業雑費用												
1. 受注工事費用		576,885			542,927				1,318,533			
2. 器具販売費用		1,328,010	1,904,895	18.0	1,346,734	1,889,661	16.7	△15,233	2,909,800	4,228,334	16.3	
VII 附帯事業収益		1,839	1,839	0.0	2,715	2,715	0.0	876	1,840	1,840	0.0	
VIII 附帯事業費用		1,238	1,238	0.0	1,834	1,834	0.0	596	1,238	1,238	0.0	
営業利益			221,563	2.1		240,699	2.1	19,136		1,647,032	6.4	
IX 営業外収益												
1. 受取利息		43			64				66			
2. 受取配当金		31,214			39,307				52,299			
3. 導管修理補償料		12,196			14,965				35,946			
4. 賃貸料収入		29,506			26,271				55,416			
5. 貸倒引当金戻入額		—			199				16			
6. SNG製造設備スクラップ売却益		35,986			—				35,986			
7. 雑収入		30,521	139,469	1.3	37,212	118,020	1.1	△21,448	103,960	283,693	1.1	
X 営業外費用												
1. 支払利息		37,413			26,396				69,541			
2. 過年度ガス料金返金額		11,649			—				11,715			
3. 保険契約変更差額		—			45,142				—			
4. 雑支出		—	49,063	0.5	3,168	74,708	0.7	25,644	8,352	89,609	0.4	
経常利益			311,969	2.9		284,012	2.5	△27,956		1,841,115	7.1	
税引前中間(当期)純利益			311,969	2.9		284,012	2.5	△27,956		1,841,115	7.1	
法人税等	※2	70,000			—				501,900			
法人税等調整額		49,896	119,896	1.1	100,850	100,850	0.9	△19,045	73,224	575,124	2.2	
中間(当期)純利益			192,072	1.8		183,161	1.6	△8,910		1,265,991	4.9	
前期繰越利益			1,006,994			—				1,006,994		
中間(当期)未処分利益		1,199,066			—				2,272,985			

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,400,000	21,043	—	21,043	600,000	25,100,000	2,272,985	27,972,985	△7,239	30,386,789
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△383,816	△383,816		△383,816
利益処分による役員賞与							△30,000	△30,000		△30,000
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—		—
中間純利益							183,161	183,161		183,161
自己株式の取得									△684	△684
自己株式の処分			74	74					364	438
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	74	74	—	300,000	△530,654	△230,654	△320	△230,900
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,400,000	21,043	74	21,117	600,000	25,400,000	1,742,330	27,742,330	△7,560	30,155,888

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,025,141	32,411,930
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△383,816
利益処分による役員賞与		△30,000
別途積立金の積立		—
中間純利益		183,161
自己株式の取得		△684
自己株式の処分		438
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△240,746	△240,746
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△240,746	△471,647
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,784,395	31,940,283

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 移動平均法による原価法によっております。 原料 移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 導管 13～22年 機械装置及び工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 退職年金財政の健全化を図るため、平成18年4月1日付で従来の適格退職年金制度をキャッシュバランス型に類似した年金制度に移行しております。</p> <p>この変更により、退職給付債務は541,207千円減少し、この過去勤務債務（退職給付債務の減少分）を当中間会計期間より5年間で費用減額処理しております。これにより、従来の制度に比べ、退職給付費用が54,120千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ54,116千円増加しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ホルダー開放検査引当金 球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。 (5) 地震災害復旧引当金 平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により被災したガス導管の修繕等に要する費用の支出に備えるため、その見込額を計上しております。	(4) ホルダー開放検査引当金 同左 (5) _____	(4) ホルダー開放検査引当金 同左 (5) _____
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は31,940,283千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(中間会計期間における減価償却費の計上方法)</p> <p>当社の中間会計期間における減価償却費は、従来、半年決算に用いる償却率により算出しておりましたが、情報系基幹システムの再構築に伴い、業務の効率化、迅速化を促進するため、当中間会計期間より事業年度に係る減価償却費の額を按分する方法に変更しております。</p> <p>この変更により減価償却費が115,047千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ115,027千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで無形固定資産の「その他無形固定資産」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当中間会計期間において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「その他無形固定資産」に含まれる「ソフトウェア」の金額は151,774千円であります。</p>
<p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「関係会社受取配当金」(当中間会計期間は5,801千円)は、営業外収益の総額100分10以下となり金額の重要性が乏しくなったため、営業外収益の「受取配当金」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,499,450千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 70,166,093千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 68,237,089千円</p>
<p>※2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 15,978,707千円</p> <p>取用等直接圧縮記帳方式による圧縮額 88,781千円</p>	<p>※2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 15,911,559千円</p> <p>取用等直接圧縮記帳方式による圧縮額 137,151千円</p>	<p>※2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 15,931,485千円</p> <p>取用等直接圧縮記帳方式による圧縮額 278,350千円</p>
<p>※3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。なお、東港工場の本格稼動に伴い、当中間会計期間において工場財団担保の見直しを行っております。</p> <p>担保資産</p> <p>製造設備 881,641千円</p> <p>供給設備 13,458,473</p> <hr/> <p>合計 14,340,115</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内に期限到来の長期借入金 1,457,400千円</p> <p>長期借入金 3,615,100</p> <hr/> <p>合計 5,072,500</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>製造設備 780,451千円</p> <p>供給設備 12,065,730</p> <hr/> <p>合計 12,846,181</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内に期限到来の長期借入金 1,082,200千円</p> <p>長期借入金 2,532,900</p> <hr/> <p>合計 3,615,100</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。なお、東港工場の本格稼動に伴い、当期において工場財団担保の見直しを行っております。</p> <p>担保資産</p> <p>製造設備 827,478千円</p> <p>供給設備 13,311,131</p> <hr/> <p>合計 14,138,609</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内に期限到来の長期借入金 1,269,800千円</p> <p>長期借入金 3,071,800</p> <hr/> <p>合計 4,341,600</p>
<p>4 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は3,635千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額43,620千円は含まれておりません。</p>	<p>4 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は1,842千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額22,114千円は含まれておりません。</p>	<p>4 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は2,057千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額24,694千円は含まれておりません。</p>
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ100,494千円を未払金に計上しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ58,894千円を未払金に計上しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ222,498千円を未払金に計上しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 当社の売上高は都市ガス事業の性質上、事業年度の上半期と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 その主な要因は、下半期における暖房用ガスの需要増等によるものであります。	※1 同左	※1 _____
※2 法人税等 住民税が含まれております。	※2 法人税等 同左	※2 法人税等 同左
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,392,259千円 無形固定資産 26,900 合計 2,419,160	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,134,545千円 無形固定資産 181,469 合計 2,316,015	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,668,242千円 無形固定資産 59,006 合計 4,727,248

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	22,904	1,740	1,134	23,510
合計	22,904	1,740	1,134	23,510

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,740株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少1,134株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>291,148</td> <td>176,040</td> <td>115,108</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>103,303</td> <td>67,721</td> <td>35,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394,452</td> <td>243,761</td> <td>150,690</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	製造設備	—	—	—	供給設備	291,148	176,040	115,108	業務設備	103,303	67,721	35,581	合計	394,452	243,761	150,690	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>288,193</td> <td>200,854</td> <td>87,338</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>83,124</td> <td>68,085</td> <td>15,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371,317</td> <td>268,939</td> <td>102,377</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	製造設備	—	—	—	供給設備	288,193	200,854	87,338	業務設備	83,124	68,085	15,038	合計	371,317	268,939	102,377	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>282,778</td> <td>196,126</td> <td>86,651</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>88,795</td> <td>63,437</td> <td>25,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371,574</td> <td>259,564</td> <td>112,009</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	製造設備	—	—	—	供給設備	282,778	196,126	86,651	業務設備	88,795	63,437	25,357	合計	371,574	259,564	112,009
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
製造設備	—	—	—																																																											
供給設備	291,148	176,040	115,108																																																											
業務設備	103,303	67,721	35,581																																																											
合計	394,452	243,761	150,690																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
製造設備	—	—	—																																																											
供給設備	288,193	200,854	87,338																																																											
業務設備	83,124	68,085	15,038																																																											
合計	371,317	268,939	102,377																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
製造設備	—	—	—																																																											
供給設備	282,778	196,126	86,651																																																											
業務設備	88,795	63,437	25,357																																																											
合計	371,574	259,564	112,009																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 75,764千円 1年超 74,926 合計 150,690	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 46,339千円 1年超 56,038 合計 102,377	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 60,601千円 1年超 51,408 合計 112,009																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 40,279千円 減価償却費相当額 40,279	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 38,511千円 減価償却費相当額 38,511	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 78,960千円 減価償却費相当額 78,960																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。